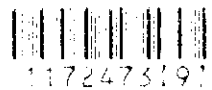


フィリピン
持続的森林管理プロジェクト形成調査
報告書

平成14年8月



国際協力事業団
森林・自然環境協力部

自然森
JR
02-023

フィリピン
持続的森林管理プロジェクト形成調査
報告書

平成14年8月

国際協力事業団
森林・自然環境協力部



1172473【9】

序文

日本国政府は、フィリピン国環境分野に係る課題を整理し今後の環境分野協力の方向性を探るするために実施された環境セクタープログラム形成調査結果から、同国の森林保全に係るプロジェクト形成の必要性を認識しました。これを受け国際協力事業団は平成 14 年 6 月 17 日から 7 月 12 日にかけてプロジェクト形成調査員を現地に派遣し、関連情報を収集するとともに協力の枠組みについてフィリピン国関係者と協議を行い、調査結果を報告書に取りまとめました。

この報告書が今後の森林管理分野の活動推進に役立つとともに、この技術協力事業が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査に対しご協力とご支援を戴いた両国の関係者の皆様に、こころから感謝の意を表します。

平成 14 年 8 月

国際協力事業団
理事 鈴木 信毅



DENR 本部スタッフとの協議



Region2 カガヤン州の CBFM サイト(他ドナー)



PCM ワークショップDENR本省



CBFM 視察で説明を受ける調査団



DENRR2 事務所正面



ADB ローン
(CBFM による植栽地、Ifugao 州)



Region 2 でのワークショップ参加者



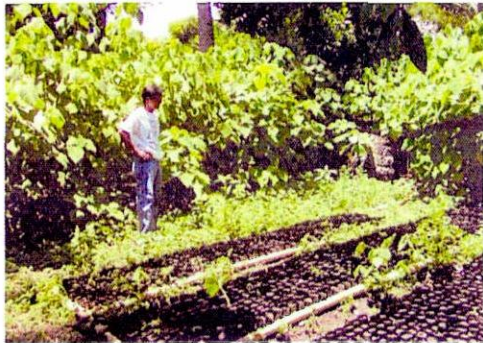
PO での薪販売



R2 ラタン展示林



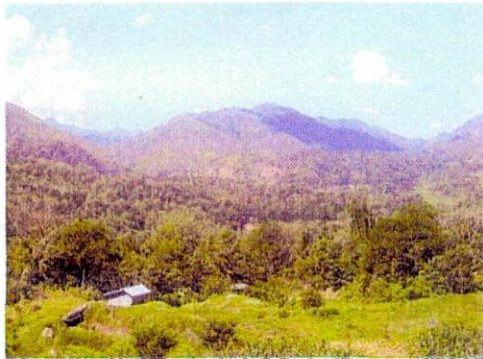
DENR Region3 事務所



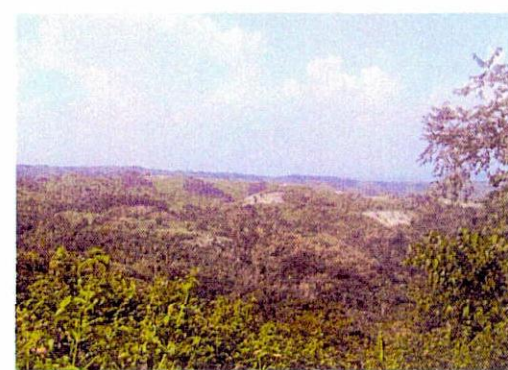
CBFM サイトで PO の苗床 (Region 2)



Region3 調査で住民から話を聞く団員



(手前)Muyong システムによる個人所有林
(上部)国有林、共有林。Region2 イガオ州



CBFM によるアグロフォレストリー
(アエタ族集落、Region3 パンパンガ州)



CBFM による植林予定地 R2 イガオ州

略 語 表

ADB	Asian Development Bank
ANR	Assisted Natural Regeneration
AWP	Annual Work Plan
CARP	Comprehensive Agrarian Reform Program
CAVPPED	Cagayan Valley Partners in People's Development
CBFM	Community-Based Forest Management
CBFMA	Community-Based Forest Management Agreement
CBFMD	Community-Based Forest Management Division
CBFMP	Community-Based Forest Management Project
CDF	Community Development Fund
CENRO	Community Environment and Natural Resources Office/r
CEZA	Cagayan Economic Zone Authority
CFP	Community Forestry Program
CI	Conservation International
CRMF	Community Resources Management Framework
DENR	Department of Environment and Natural Resources
ENRO	Environment and Natural Resources Office
EO	Executive Order
EWWI	Enterprise Works Worldwide Incorporated (NGO)
FASPO	Foreign Assisted and Special Programs Office
FRUP	Forest Resource Use Permit
FMB	Forest Management Bureau
FSP	Forest Sector Project
GAD	Gender and Development
GTZ-KfW	Dausche Gesellschaft fuer Technische Zusammenarbeit (German Technical Cooperation Agency) -Kreditanstalt fuer Weideraufbau (German Financial Cooperation)
IEC	Information, Education, and Communication
ISF	Integrated Social Forestry
LGU	Local Government Unit (Provincial, Municipal, etc.)
MPCI	Multi-Purpose Cooperative Inc.
NGO	Non-Government Organization
NPA	New People's Army
NRMP	Natural Resource Management Program

NRTA	Non-Timber-Forest Products
PAWB	Protected Areas Wildlife Bureau
PCM	Project Cycle Management
PENRO	Provincial Environment and Natural Resources Office/r
PMO	Project Management Officer
PO	People's Organization
POF	People's organization Forest
PROCESS	Participatory Research Organization of Communities and Education Towards Struggle for Self-reliance(NGO)
RFPF	Regional Physical Framework Plan
PRRM	Philippine Rural Reconstruction Movement(NGO)
RENRO	Regional Environment and Natural Resources Office/r
RP	Republic of Philippines
RUP	Resource Use Permit/Plan
TLA	Timber License Agreement
TSI	Timber Stand Improvement
UNAC	Upland NGO Assistance Committee
USAID	United States Agency for International Development

序文

写真

略語表

目次

第1章 プロジェクト形成調査団概要	1
1-1 派遣の経緯と目的.....	1
1-2 調査の目的.....	1
1-3 調査団の構成.....	2
1-4 調査日程.....	2
1-5 主要面談者.....	3
第2章 森林管理に係る現状、組織及び制度	5
2-1 森林に係る政策及び戦略.....	5
2-1-1 CBFM 戦略の位置づけ.....	6
2-2 行政組織概要.....	7
2-2-1 環境天然資源省.....	7
2-2-2 CBFM 課.....	8
2-2-3 年間予算・予算措置.....	10
2-2-4 森林からの利益の分配.....	11
2-3 地方自治体.....	11
2-3-1 行政組織概要.....	11
2-3-2 森林セクターに関する政策.....	13
2-3-3 人員・予算.....	14
2-3-4 カガヤン州森林からの収入.....	14
2-3-5 MUNICIPALITY レベル.....	15
2-4 住民組織.....	16
2-4-1 法的位置付け.....	16
2-4-2 組織概要と成立過程.....	17
2-4-3 活動及び歳入.....	17
2-5 支援団体.....	22
2-5-1 NGO の果たす役割.....	22
2-5-2 大学の果たす役割.....	22
第3章 対象地域の概況	23
3-1 リージョンⅡ.....	23

3-1-1	自然環境	23
3-1-2	社会経済状況	24
3-1-3	CBFMの現状	25
3-1-4	DENR リージョンII事務所	26
3-1-5	リージョンIIからの要請内容	29
第4章 PCMワークショップ（関係者分析及び問題分析）		44
4-1	ワークショップの概況	44
4-2	DENR本部（FMB）でのワークショップ結果	44
4-3	リージョンIIにおけるワークショップの結果	44
4-4	関係者分析及び問題分析からの結果	45
第5章 政策提言に係る現状		55
5-1	CBFM 国家運営委員会	55
5-2	地方分権化と地方自治体の森林保全活動	55
第6章 プロジェクト提案内容と協議内容		57
6-1	提案内容（調査団派遣前）	57
6-2	協議内容	59
6-2-1	プロジェクト目標	60
6-2-2	プロジェクト活動地：拠点移動型から拠点固定型へ	62
6-2-3	プロセス・技術重視	63
6-2-4	ヴィレッチ・フォレスター育成	64
6-2-5	研修と小規模プロジェクトの一体化	64
6-2-6	活動対象地域	65
6-2-7	プロジェクト拠点	66
6-2-8	長期専門家の活動分野	66
6-2-9	森林セクターローン（JBIC 有償資金協力）及び開発調査との連携	67
第7章 課題と考え方		69
7-1	プロジェクトの妥当性	69
7-2	能力強化	71
7-3	目標達成のレベルの設定	73
7-4	活動拠点：プロジェクト・オフィス	73
7-5	活動拠点：活動箇所数	74
7-6	データベース・情報管理	78
7-7	アグロフォレストリー	79
7-8	プロジェクト運営 ー普及費用	79

7-9	CBFM 関連書類の作成	80
7-10	CBFM プロジェクト活動プログラム：CRMF	81
7-11	CBFM 下の村落事業	82
7-12	能力強化	83
7-13	ヴィレッチ・フォレスターの選出手法	85
7-14	個人農家対象のプロジェクト考案	86
第8章 プロジェクト基本方針		88
8-1	プロジェクト目標	88
8-2	実施体制	88
8-2-1	人員配置	88
8-2-2	活動拠点	91
8-3	成果	91
第9章 提言		94
9-1	メンテナンスの重要性	94
9-2	CBFM 制度の問題点	94
9-3	協力のコンポーネント	94
9-4	協力を進める上での留意点	95
9-5	プロジェクト本拠地と対象地域	95
9-6	類似する他の協力とのデマケーションおよび連携	96
Annex	1 団長レター	
Annex	2 CBFM 予算	
Annex	3 リージョン III ブラカン州 CBFM 活動・予算	
Annex	4 ビレッジフォレスター選出条件例	
Annex	5 収集資料	

第1章 プロジェクト形成調査団概要

1-1 派遣の経緯と目的

フィリピン国は、かつては国土の6割を占めた森林が、戦後の天然林の過伐採、日米への無計画な輸出、人口増加による焼き畑、火入れ放牧のために劣化した。急峻な国土の三分の一、800万haが草地となり、台風などの集中豪雨で表土の流亡、土砂崩れ、洪水など山村の疲弊と貧困を助長している。このような事態に対処するため、フィリピン政府は1995年より地域住民による森林管理（Community-Based Forest Management: CBFM）を国家戦略に位置付け、2008年までに800万haのCBFM契約地域を計画策定した。また、1999年-2004年中期開発計画の中に持続可能な森林資源開発国家計画を打ち出している。CBFMについては、しかしながら、住民が受け入れやすい土地利用や森林管理計画、生計向上策が具体化せず、地勢に応じた適切な土地利用区分、生産林や保安林の適正配置、計画的な森林造成が進んでいない。

わが国は優先植林地域を示した流域復旧・管理基本計画の策定を目的とした、2001年から3年間の開発調査「マガット川及びカガヤン川上流域保全計画調査」を実施、現在CBFM制度の実証事業の協力が実施中であり、森林保全分野の協力の重要性が認識されている。また、2002年2、3月に行われた環境セクタープログラム形成調査では、一般公害、産業公害、森林・沿岸環境、環境教育の四分野についての調査が行われ、各分野における協力のニーズが確認されている。

かかる状況のなか、フィリピン政府は地域住民による持続的な森林管理を目的としたCBFM戦略(Community-Based Forest Management Strategy)に対する協力を提案し、要請が発出準備段階にある。

1-2 調査の目的

当該分野の協力については、環境天然資源省（DENR）のみならず、地方分権法により森林管理の実施を担当すべき地方自治体(Local Government Unit: LGU)とコミュニティ、NGOなどを巻き込んだ協力が重要である。そのため、今後の具体的な案件形成のためには、まず「コミュニティによる森林管理」にかかる日本の協力の枠組みをフィリピン側関係者と協議し、その方針と戦略、対象地域選定条件などを定めることが必要である。具体的な調査目的は以下の通り。

1. 受入機関の現状の問題点を把握し、CBFMに係る関係機関の連携を含めた技術協力プロジェクトの実施体制を見極める。
2. 地方自治体の森林管理に係る組織能力などの基礎調査を行う。
3. 森林管理に係る民間団体（NGO、調査機関など）の活動の詳細な調査を行う。
4. 要請案のプロジェクトの目標を整理し、実現可能な目標と活動内容を見極める。
5. 将来的な対象地域の選定条件について協議する。

1-3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括/団長	宮川 秀樹	国際協力事業団森林・自然環境協力部 部長
参加型森林管理	萩原 雄行	株式会社 ラ・セルバ シニア・コンサルタント
計画管理	石橋 典子	国際協力事業団 森林・自然環境協力部森林環境協力課
行政・組織分析/ 参加型計画	柿沼 潤	株式会社 アース アンド ヒューマン コーポレーション

1-4 調査日程

日付	曜日	行程
6月17日	月	東京-マニラ移動(JL741 9.45-13.00)
6月18日	火	大使館、NEDA 表敬、DENR-FMB、CBFM 担当表敬
6月19日	水	マニラ-カバナツアン移動 パンタバンガンサイト視察
6月20日	木	マカット・カガヤン開発調査現地視察(ビスマヤ州 PENRO, CENRO)、GTZ 事務所(キノ)
6月21日	金	イザバラ州立大学、リージョン II RENRO (ツゲガラオ等)
6月22日	土	棚田視察、ツゲガラオ周辺
6月23日	日	ツゲガラオ-バヨンボン
6月24日	月	バヨンボン-マニラ
6月25日	火	DENR との協議
6月26日	水	大使館、事務所、専門家協議、DENR との協議
6月27日	木	NEDA 訪問、団長大使館・事務所報告後帰国 マニラ-東京(JL742 14.30-19.45) [石橋、柿沼、萩原]ワークショップ準備
6月28日	金	DENR とのワークショップ、プロポーザルの手直しと今後の進め方の確認
6月29日	土	資料収集、報告書作成
6月30日	日	報告書作成、[柿沼]リージョン II へ移動
7月1日	月	[柿沼]リージョン II 調査、[石橋、萩原]FMB スタッフとの会議
7月2日	火	[柿沼]リージョン II DENR 出先機関担当とのワークショップ、[石橋、萩原]リージョン3調査
7月3日	水	[柿沼]ワークショップ取りまとめ、[石橋]リージョン3自治体訪問、[萩原]CBFM 視察
7月4日	木	[柿沼]リージョン II 北部調査、[石橋、萩原]JBIC 面談、DENR 活動内容打ち合わせ
7月5日	金	[柿沼]リージョン II 北部関連組織面談、[石橋]情報収集、[萩原]リージョン3CBFM 視察
7月6日	土	[柿沼]CBFM サイト訪問、[石橋]DILG 個別専門家面談、[萩原]報告書作成

7月7日	日	[柿沼]北部・ツゲガラオ移動、[石橋、萩原]報告書作成
7月8日	月	[柿沼]リージョンII 地方自治体訪問、[石橋、萩原]ADB 面談、資料収集
7月9日	火	[柿沼]リージョンII・マニラ、[石橋、萩原]活動内容打ち合わせ
7月10日	水	[柿沼]NCIP 訪問、資料整理、[石橋、萩原]活動内容確認
7月11日	木	[石橋、柿沼、萩原]大使館・JICA 事務所への帰国報告、資料整理
7月12日	金	帰国 マニラー東京(JL742 14.30・19.45)

*調査日数 団長11日間、計画管理、参加型森林管理、行政・組織分析/参加型計画28日間

1-5 主要面談者

Department of Environment and Natural Resources

Forest Management Bureau

Mr. Romeo Acosta, Director

Ms. Neria Andin, Assistant Director

Mr. Domingo Bacalla, Chief, CBFM Division

Foreign Assisted and Special Programs Office

Mr. Robert Jara, Division Chief, Bilateral Investments Project Division

Mr. Jesus Carino

Region II

Mr. Alfredo Pascual, Executive Director

Region III

Mr. Leonardo Sibbaluca, Executive Director

National Economic and Development Authority

Mr. Joselito Bernardo, Director, Agricultural Staff

National Commission on Indigenous Peoples

Ms. Evelyn Dunuan, Chairperson

Ms. Noela Zunega, Ancestral Domain Office

Provincial Environment and Natural Resources Office

Mr. Moises Butic, PENRO Ifgao

Ms. Julie Duran, Chief, Forest Utilization Section, PENRO Isabela

Community Environment and Natural Resources Office

Mr. Melcheir Abiqui, CENR Officer, Cagayan

Mr. Augustin Sroano, CENR Officer, Penablanca

Mr. Francisco Gaspar, CENR Officer, Alcala

Provincial Government

Region II

Mr. Robert Adap, ENR Officer, Province of Isabela

Mr. G.P. Cabaccam, Jr., ENR Officer, Province of Cagayan

Region III

Mr. Rolando Coldova, ENR Officer, Province of Tarlac

Municipal Government

Mr. Washington Taguino, Mayor, Municipality of Penablanca

Isabela State University

Dr. Paulo Pasicolan, Professor, College of Forestry and Environmental
Management

Dr. Edmundo Gumpal, Forest Resources Management Dept

GTZ Forestry project (Quirino)

Dr. Hannsjorg Woll, GTZ-Team Leader

Mr. Don Ignacial

Asian Development Bank, Manila

Mr. Javed Hussain Mir, Forestry Specialist, Agriculture, Environment and
Natural Resources Division, Mekong Department

USAID Eco-Governance project

Mr. Ben Malayang III, Senior Policy Advisor

Atty. Roberto Oliva, Project Coordinator

Philippine Rural Reconstruction Movement

Ms. Emy Bolaya-Tapiru

Non-Timber Forest Products (NTFP) /Upland NGO Assistance Committee

Ms. Maria Cristina Guerrero, Regional Support Coordinator

日本大使館

参事官 星山 隆

一等書記官 植野 栄治

JBIC 森林セクタープロジェクト

Mr. Akihiko Sasaki, Team Leader

Mr. Yoji Mizuguchi, Agro-Forestry Specialist

JICA マガット川・カガヤン川上流域管理計画調査

森林管理 土屋 利昭

辻 新一郎

JICA フィリピン事務所

所長 中垣 長睦

次長 小原 基文

所員 小林 清人

JICA 個別専門家

林業分野 田中 昌之

第2章 森林管理に係る現状、組織及び制度

2-1 森林に係る政策及び戦略

かつてわが国への最大の木材輸出国であったフィリピンの森林政策は、1970年代の急速な森林資源の枯渇を反映して1977年に丸太輸出規制の開始、1986年に原木の輸出禁止、1989年には製材製品の輸出禁止措置を取るなど、森林資源の持続性確保、造林の拡大推進及び林産業の育成を目指す方向へと変遷してきた。

森林林業政策は、木材資源をはじめとするDENRの管理や林地区分の明確化と重要水源域森林の適正管理に関する条項を含む「1987年フィリピン憲法」及び森林資源管理の国家政策を定めた森林関連大統領令705(Forestry Code 5, 19,1975)を基本としている。その上で持続的な国家経済開発の基本方向を示した「フィリピン持続的開発に関する戦略(PSSD)」、25年間の林業分野の開発目標と取り組みを規定した「1990年森林林業開発マスタープラン」、住民参加による森林の持続的管理を目指す「地域住民による森林管理令」(CBFM:1995, 7,19)及びエストラダ政権の中期国家開発計画マスタープランに従い進められている。

Box 2-1 森林林業開発マスタープラン (要約)

1. 林業セクターの活動に際しての永続すべき事項
 - ・森林に関わる開発や管理への国民の公正な参加機会確保と、生ずる利益の公正な配分
 - ・政府と連携した私企業や地域住民の複合管理による科学的な森林の経営保全、森林資源の利活用
 - ・適切な方策と持続性を基調にした国民の求める森林や林産物の役割、快適さの達成
2. 活動に反映されるべき目標
 - ・森林の生態系と遺伝資源の保全
 - ・森林資源の適切な保全、利用、管理による地域社会の権利認知と社会的公正の促進
 - ・持続的な経営管理に基づく生産林が生み出す木材や林産物の需要への適応
 - ・適切な林地管理と実行に基づく砂漠化や土壌浸食、生態的な劣化を抑制する土地及び資源の保全
 - ・食料、水、燃料や生活必需品の生産を支援する上流域の適切な流域管理
 - ・国・地方の雇用や経済発展への貢献
3. プログラム
 - 1) 人間と環境プログラム (サブプログラムに Integrated Social Forestry (ISF), CBFM, Forest Land Management, Ancestral Land Management を含む)
 - 2) 森林管理と開発プログラム
 - 3) 林産物開発及び制度開発プログラム

出典：田中昌之「フィリピン共和国森林・林業政策の概要」

2-1-1 CBFM 戦略の位置づけ

1995年ラモス政権時代に、行政命令第263号(Executive Order No.263)でCBFM(コミュニティを基盤とする森林管理)が「持続可能な林業と社会的公正を実現するための国家戦略」と位置付けられた¹。政策のねらいは、国有林地への違法工作、造林地への放火の繰り返しに対し、地元住民の組織化と権限を与えられた住民組織(People's Organization)が、森林資源の利用や開発、保護保全の責任を通して、森林林地や沿岸部の効果的持続的な管理を行う仕組みを与えるものである。DENRはCBFMプログラムを持続可能な森林管理を進める上の国家的な戦略として位置付け、1999年6月現在、国内4,075ヶ所、5,040haのCBFM契約が完了、または現在手続き中である。

1995年以降、エストラダ政権、現在のアロヨ政権では特別なCBFMに変わる林業政策は発表されてはこなかった。しかしながら、大統領の交代に伴いDENRの大臣がそれぞれ新たに任命され、DENR内部の優先プログラムが変更されてきた。

エストラダ政権下のDENR大臣(Antonio H. Cerilles)は2000年3月9日DENR行政令24号(DENR Administrative Order No.24-00)で、Banner Program(看板プログラム)として持続的森林保全のために、境界線を明確にする「Delineation of Permanent Forest Boundaries」の2002年実施に向けガイドラインを発表した。これは1987年のフィリピン憲法第XII章4条²に準じた改訂である。具体的にプログラムでは、森林地の詳細な分類(CBFMや全国統合保護区制度NIPAS: National Integrated Protected Area Systemに関連した)活動である測量や境界線にコンクリート建築物を置き森林地とそれ以外の土地の線引きを行うことを内容としている。

2000年にDENRはDelineation of Permanent Forest Boundariesを最優先プログラムにし、その後、このプログラムは2001年及び2002年の進捗中の優先活動として取り上げられている。一方CBFMについては2000年には優先プログラムとして取り上げられているが、2001年、2002年には優先プログラムとされていない³。

2002年の森林関連優先プログラムは、この他、①樹木改善プログラム(全地域の研究室・クローン育苗所の設立)、②民間投資を利用した大規模な産業造林の確立、③先住民の分化を含むフィリピンの環境や天然資源の為、教育や生活モデルのショーケースとなる環境博物館をLa Mesa Damに建築することである。

現在のDENR大臣(Heherson T. Alvarez)は、アロヨ大統領から指名されてはいるが、議会から承認されていないため、未だ正式なDENR大臣と認められておらず、優先プログラムは前任者の内容を踏襲する状況である。これまでのDENRの大臣による優先プログラム

¹ 環境社会学研究7「伐採フロンティア社会におけるコモنزの構築」関 良基 著

² (国土を1) Agricultural land, 2) Forest or timber land 3) Mineral Lands 4) National Parks と分類した) 行政令192、公法律3092、及び大統領705 (Forestlandsの指定)

³ DENR Directions and Programs for FY2000, DENR Priorities for FY 2001, Department of

の頻繁な変更が予算配分にも反映してか、結果的に CBFM 予算は削減傾向にあり、CBFM 実施の阻害要因になっているという意見がワークショップで聞かれた。調査団が 2 回実施した (DENR 本省及びリージョン II) 関係部署の職員を対象とした PCM ワークショップの問題分析や、リージョン II の聞き取り調査では「CBFM は国家戦略であるが DENR の優先プロジェクトではない」という意見が聞かれた。しかしながら、持続可能な森林管理という戦略は現在の優先プログラムにも生かされているため、今後の CBFM 戦略の位置づけと予算配分の見通しについては次回調査で確認する必要がある。

2-2 行政組織概要

2-2-1 環境天然資源省

DENR は Executive Order No. 192 (1986 年 6 月)によって、マルコス政権からアキノ政権に交代する際に設置され、省内に環境関係部局を取りこむ形で組織変更された。DENR はフィリピンにおける森林や鉱物などの天然資源の保全、環境や生態系の保全及び持続的な開発に関する行政全般を担当する機関である。業務所掌の要約は次の通りである。

- ・ 法制度、計画的な措置により国の天然資源の持続的利用を確保すること
- ・ 人口増加に対応した森林、鉱物、土地などの天然資源の生産性を高めること
- ・ 国民各層に対する天然資源の利用の公平性を進めること
- ・ 国を代表する自然・文化遺産として陸域、海域の保全を行うこと

また、森林管理局 (FMB) が法定林地、流域の管理と保全、荒廃林地の復旧、水資源の改善、森林造成、木材産業の合理化、森林資源の利用促進、開発の規制などを所掌している。

中央レベル

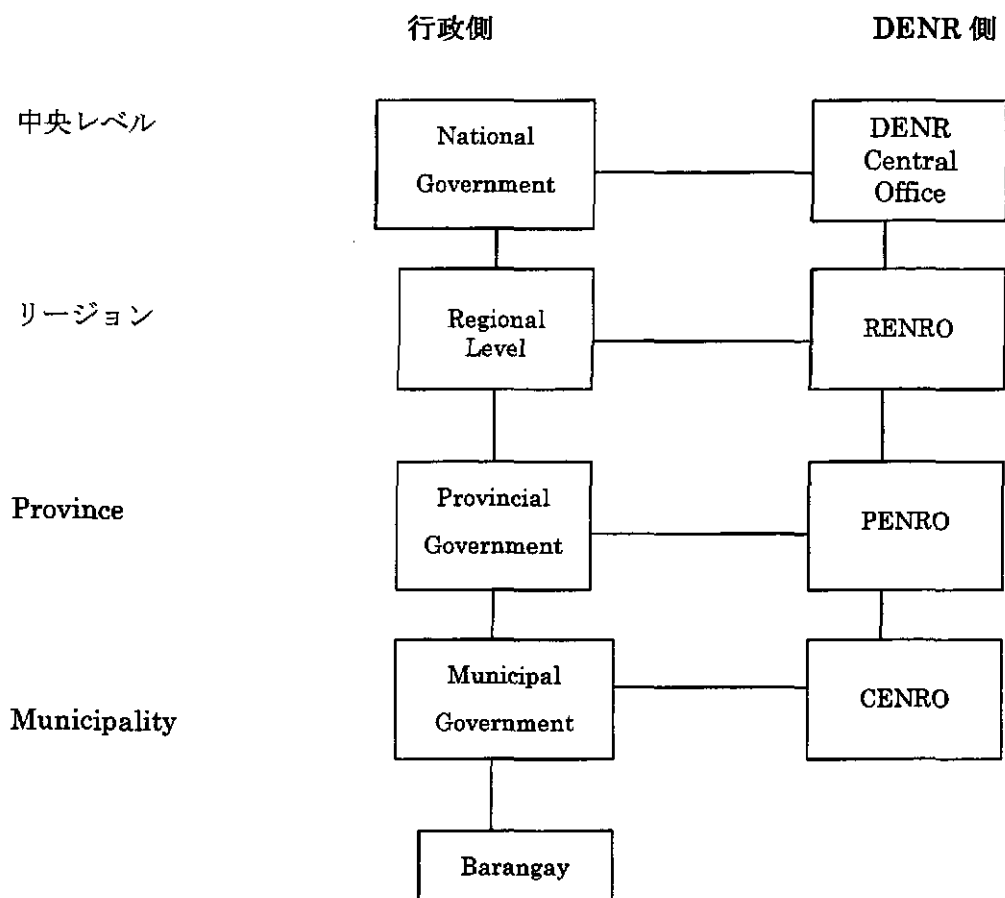
環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR) は本部が首都マニラにあり、フィリピンの森林や鉱物など天然資源の保全及び、環境や生態系の保存と持続的管理を行う機関である。森林行政は森林管理局 (FMB: Forest Management Bureau) 及び野生生物保護局 (PAWB: Protected Areas Wildlife Bureau) が中心となって行う⁴。

地方レベル

環境天然資源省は各地区に RENRO(Regional Environment and Natural Resources)が 15 ケ所、また州レベルの PENRO(Provincial Environment and Natural Resources)が 7 4 ケ所、さらに末端の地域レベルで CENRO(Community Environment and Natural Resources)170 ケ所の事務所を設置している (表 2-1 参照)。行政機関との位置付けは以下の通り。

Environmental and Natural Resources FY 2002 Priorities)

⁴ フィリピン共和国 環境セクター・プログラム基礎調査 (ドラフト) P150



2-2-2 CBFM 課

中央レベル

中央レベルでは、森林管理局の中に「コミュニティーを基盤とする森林管理」CBFM を担当する CBFM 課 (CBFMD: Community-Based Forest Management Division) がある。

組織図は以下の通り

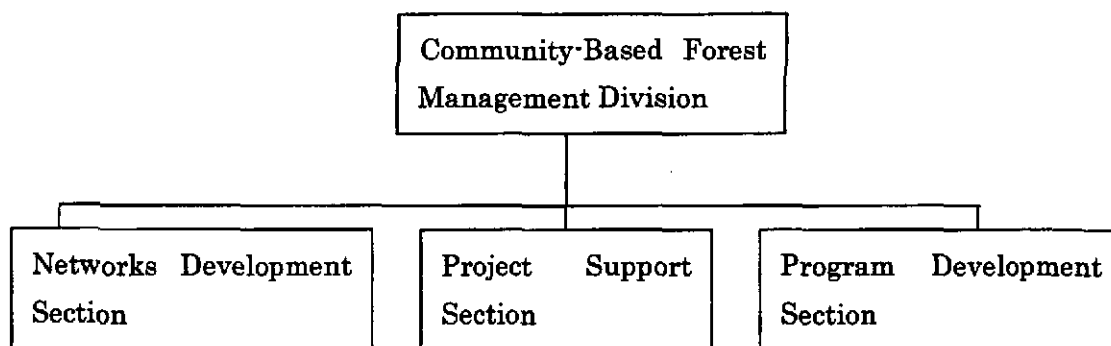
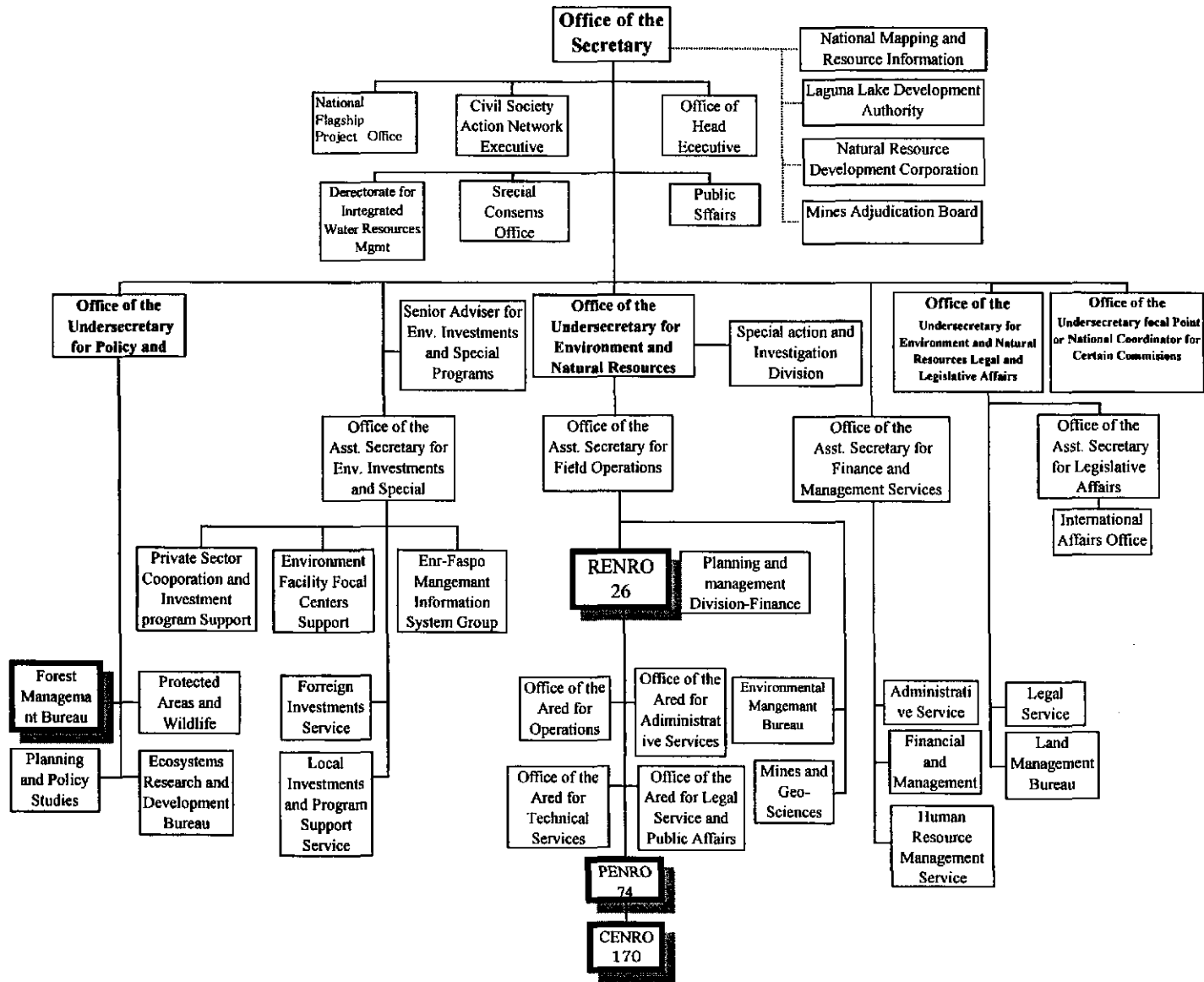


表 2 - 1 環境天然資源省



CBFMD の人員は合計 37 名で、配置は下表のとおりである。

Section	Persons
Office of the Chief	3
Networks Development Section	7
Program Development Section	7
Project Support Section	8
(Detailed to Other Office)	(11)
(Study Leave)	(1)

出典：CBFMD List of Personnel as of February, 2002

また、主な担当業務は、以下の通りである。

- ・全ての CBFM プロジェクトや POF(People's Organization Forest)のプログラム及びプロジェクトの課題を確認し教訓とすること。
- ・CBFM と POF に関わるガイドラインや手続きの政策草案。
- ・全国 CBFM と POF プログラム活動の準備とモニタリングの実施。
- ・CBFM と POF に関するデータ及び情報の保管施設とする。
- ・CBFM と POF の実施に対する支援強化のため FMB 内外との情報機関と連携する。
- ・CBFM と POF 支援のプロジェクト支援のパッケージ化やモニタリングについて FASPO(Foreign Assisted and Special Programs Office)を支援する。
- ・新たな CBFM プロジェクトや POF プログラム・プログラムを開始するための事務取り扱いをする。
- ・CBFM 運営委員会の仲介機関の事務局としての役割を果たす。

地方レベル

地方における RENRO の役割は天然資源の持続性と生産性の向上、資源の公平な利用と環境の保全を達成するための法律や規則、計画やプログラムを実施することである。このため PENRO では予算・活動計画表を中心とした地域の調整業務、モニタリングや CBFM の情報収集を実施している。しかしながら、実際 CBFM のプロジェクトに関わる実施業務 (CBFM の普及活動、運営管理) は CENRO に頼っている。(具体的内容は 3-1-4 参照)

2-2-3 年間予算・予算措置

本省部局及びリージョンは、示されたシーリング内で予算を請求する、Budget and the Planning Offices が、最終合意に達した予算提案書を取りまとめる。そして、この提案書が最終的に国会へ提出される⁵。

⁵ 「フィリピン国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査インテリムレポート」 3.6.2

2002年、DENR本省内でプログラム・活動予算に含まれる森林管理局運営費

(単位：フィリピンペソ)

	Personal Services	Maintenance & Other Operating Expenses	Capital Outlays	Subtotal
1.Forest management service	0	0	0	0
2.Plantation establishment, maintenance & protection	0	0	0	0
3.Forest Protection (Central Office Proper)	0	7,857,000	5,000,000	12,857,000
4.Community-Based forestry program (Central Office Proper)	1,000,000	3,707,000	0	4,707,000
5.Soil conservation & watershed management (Central Office Proper)	0	3,849,000	0	3,849,000
6.Forestland sub-classification party (Central Office Proper)	0	3,409,000	0	3,409,000
Total	1,000,000	18,822,000	5,000,000	24,822,000

この他に、GTZ-K f W (合計 7,000,000)、JBIC Forestry Sector Project(合計 116,107,000)のような海外からの支援プロジェクトが別立ての予算として計上されている⁶。

2-2-4 森林からの利益の分配

CBFMの規則ではプロジェクト利益の25%が森林管理のためのDENR基金、残り75%がPOに入る事を建前としているが、実際、基金はBudget and the Planning Officeに入るため、他に流用されているケースがあるとの指摘がFMB職員及びCENRO職員からあった。また、現地調査時には、CBFM実施に係る住民組織の能力不足や汚職などの理由により、実質的な森林管理経営が破綻しているとの報告も受けたため、森林から得た利益の分配の実態に係る調査が今後必要である。

2-3 地方自治体

2-3-1 行政組織概要

今回は、最初のプロジェクト要請書に記載されていた対象地域であるリージョンIIの5州中で、開発調査に含まれなかった2州の内、カガヤン州の調査(バタナス州は群島であ

⁶ General Appropriation Act for 2002 Prepared by the JICA Forestry Expert Office

る)を行った。カガヤン州の基本情報は以下の通りである。

Cagayan Province Population Data

Municipality/Province	# of Barangay	Total Population	Household Population	# of Households
Cagayan	820	993,580	992,051	190,604
1 Abulug	20	26,683	26,660	5,297
2 Alcala	25	33,997	33,944	7,025
3 Allacapan	27	26,960	26,942	5,260
4 Amulung	47	42,754	42,754	7,874
5 Appari	42	59,046	58,897	11,019
6 Baggao	48	66,264	66,200	13,039
7 Ballesteros	19	27,534	27,510	5,570
8 Baguey	30	26,401	26,401	5,113
9 Calayan	12	14,309	14,277	2,654
10 Camalaniugan	28	21,186	21,182	4,106
11 Claveria	41	29,277	29,249	5,767
12 Enrile	22	29,062	29,060	5,223
13 Gattaran	50	47,804	47,755	9,376
14 Gonzaga	25	32,079	32,067	6,039
15 Iguig	23	21,858	21,847	4,159
16 Lal-lo	35	36,529	36,387	7,443
17 Lasam	30	34,082	34,082	6,634
18 Pamplona	18	20,142	20,122	3,787
19 Penablanca	24	37,872	37,863	6,690
20 Piat	18	20,524	20,502	3,975
21 Rizal	29	14,929	14,914	2,904
22 Sanches-Mira	18	21,475	21,384	4,139
23 Santa Ana	16	21,612	21,540	4,101
24 Santa Praxedes	10	2,952	2,952	601
25 Santa Teresita	13	13,804	13,790	2,776
26 Santo Nino	31	22,752	22,752	4,387
27 Solana	38	67,512	67,402	12,945
28 Tuao	32	53,536	53,497	10,390
29 Tuguegarao City	49	120,645	120,119	22,311

出典: Cagayan Provincial Office

州は3つの地区に区分され、1つの市及び28のMunicipality(市)からなり、820のBarangay(村)がある。

リージョンIIの中心地Tuguegarao市は、カガヤン州の州都でもある。カガヤン州は東に太平洋に面するシェラマドレ山脈、西はコルディレラ山脈、北は、南はイザベラ州に隣接、カガヤン川下流の約北緯17度30分、東経121度15分に位置する⁷⁾。

世帯数は179,096、一世帯当たりの平均世帯員数4.99人。年間平均世帯収入はP78,067

(1997年家族収支調査)で、リージョンIIの平均よりも低い値である。

主な工業は食品加工、家具、玩具と家庭用品。主な農産物は米(灌漑 409,902Mt、天水 103,698Mt)、トウモロコシ(白 18,341Mt、黄 115,230Mt)である。主な家畜は水牛 118,404頭、豚 232,412頭、犬 113,121頭、鶏 978,019羽である。漁獲量は 2,908.87MT である⁸。

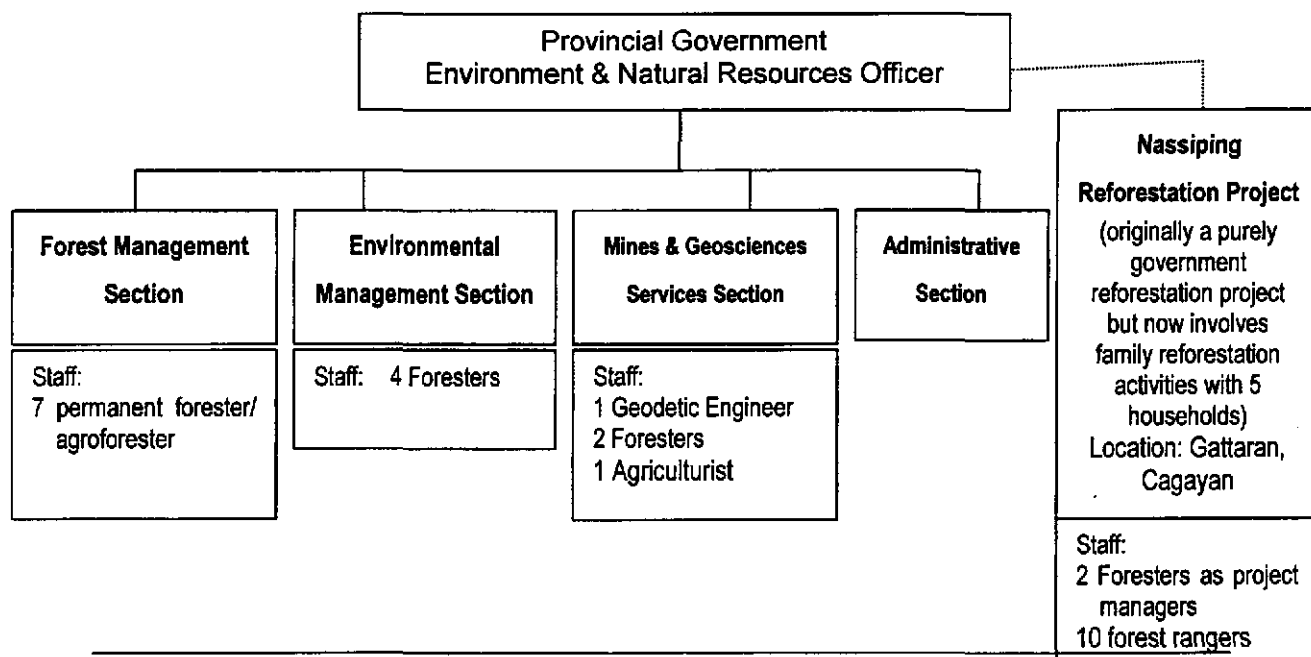
2-3-2 森林セクターに関する政策

カガヤン州政府の「Provincial Physical Framework Plan Planning Period 1993-2002」に記載されている 1994 年から 2002 年までの開発プロジェクトに環境分野及び森林管理分野は 1 件も含まれていない (Future Major Development Project 1994-2002)。全開発プロジェクト 28 件のうち、農業分野が 13 件、インフラストラクチャー 6 件、社会制度が 5 件ずつ、産業、観光、商業、工業が各 1 件ある。

環境関連では NIPAS に基づく保護区地図、現状の土地利用図、灌漑・洪水対策地図等が作成され、上記の計画書に掲載されている。

州政府は今年 3 月、特別法令 273 号で女性支援のために、Integrate Gender and Development (GAD) Plan in Local Planning Budget を発表し、地方自治体環境天然資源局 (ENRO : Environment and Natural Resources Office/r) に対しても統合社会林業 (ISF : Integrated Social Forest) に関連したプロジェクトで、IEC: Information Education and Communication や生計向上に関連した P100,000 の予算を計上している。

Provincial Local Government Environment and Natural Resources Office Structure



⁷ Fast facts about The Province of CAGAYAN

⁸ Fast facts about The Province of CAGAYAN

2-3-3 人員・予算

カガヤン州地方自治体の州レベルで環境を担当する ENRO では、ISF プロジェクトを管理し（1992 年以降に委譲されている）、その対象地域が CBFM に移行すると DENR の管理下に入るため、CBFM 担当は配置していない。森林プロジェクトの調整を行う際は、直接 CENRO と郡レベルに接触している。

森林管理課の職員は 18 名、林業管理課は 7 名である。

カガヤン州の環境天然資源分野への 2002 年予算は、P4,251,593 で農業分野（P23,739,987）と比較すると、かなり少ない。また、林業管理課の予算は新規植林 P140,000、総合社会林業は 189,440P の合計 P329,440 である（ガソリン代、交通費等を含む）⁹。

2-3-4 カガヤン州森林からの収入

カガヤン州政府の担当する ISF プログラムは、山間地域の住民の必要性に対応するため、プログラム目的は貧困の撲滅、法定林地（forestland）の保全・開発・保護及び社会正義の実現にあった。ISF プログラムのもとで発行される土地保有有証書には、1)各世帯に対して発行される管理契約証明書（CSC）と、2)森林を占有する協会や共同体に対して発行される村落森林林業管理証明書（CCFS）がある¹⁰。このため、対象地の住民は森林による収入より他の生計活動に依存している。この件については、個々の山村で詳細な調査及び分析が必要と思われる。

⁹Executive Budget CY2002 Province of CAGAYAN

¹⁰「フィリピン国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査インテリムレポート」4.8.1

2-3-5 Municipality レベル

今回の調査では、カガヤン州内にある、CBFM の支援に積極的であると評価された2つの郡を訪れた。

(1) Penablanca Municipality

市の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ Penablanca 市はフィリピンでも面積が最も大きい郡の1つである。面積は 119,320ha で、その内森林面積は 110,776ha と全体の約 95%を占める。人口は 49,000 人である。
天然資源及び生計活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の森林資源には竹、マホガニー、ナラ等の樹木があり手工芸品・家具利用されている。木材の廃材は結城肥料、また丸石は造園に活用されている。
CBFM への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ Penablanca には3つの PO 及び CBFM サイトがある。(Lapi MPCI, Quibal MPCI, Baguio Point MPCI) ・ 郡の 2002 年予算は P55,827,469 で、環境分野には約 P301,100 が計上されている。この他、CBFMA を持つ PO を含む農山村生計向上プロジェクトに CDF(Community Development Fund)が充当されている。CDF の一部は無利子でソフトローンとして PO の生計向上プロジェクト開始に利用されている。このようにいくつかの CBFM で女性のエンパワーメント研修に GAD 予算が利用されている。(2002 年の CDF P10,564,092、GAD 予算 P2,791,023) ・ CBFM サイトの生計向上に、豆炭製造機や堆肥乾燥機を提供している。 ・ LGU は年に 2 回 PO の連盟会議を主催し、四半期に一度 CENRO/LGU は CBFM サイトを訪れ会議に参加する。
CBFM の阻害要因及びニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO の視点から、CBFM の問題点は PO の組織化、資金源、道路状況が悪く市場へのアクセスが悪いことが最大の PO 資金形成阻害要因である。 ・ CBFM の PO は竹・木工芸(土産用)、農産物の廃棄物から豆炭作り等の研修を望んでいる。
環境担当事務所・職員 MENRO: Municipality Environment and Natural Resources Office/r	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで、1名の郡農業専門家が MENRO を兼務した。現在は、3人の農業技術担当職員が担当している。来年には、正式に MENRO を設立するように議案が提出され、承認待ちの状況である。

(2) Baggao Municipality

市の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・シエラマドレ山脈北部の溪谷側から太平洋に面する地域である。 ・農村では Barangay が定期会議を行い、住民は参加して情報を得ている。
天然資源及び生計活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で生産されたヤマネやナラを加工した家具がある。
CBFM への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの PO が CBFM に関わっている (Cagayan Valley Resource Developers and Protectors Federation Inc., Three Diamond MPCI, Ital-Awallan, Asinga Via MPCI) ・PROCESS という NGO が、UNDP からの資金協力を得て生物多様性プロジェクトを実施している。また、庁舎内にこの土地利用ジオラマを作成して、展示している。 (PO との協力は更に 2-3-3 を参照)
環境担当事務所・職員 MENRO: Municipality Environment and Natural Resources Office/r	<ul style="list-style-type: none"> ・Vice Mayor は森林官であり、MENRO が 1 名いて直接環境業務を行っている。

2-4 住民組織

2-4-1 法的位置付け

一般に「住民組織(People's Organization)」と「共同体 (Community)」の区別は明確ではないが、この案件においては以下のように区別する。すなわち、CBFM プロジェクト (CBFMP) に代表される共同事業を行うプロジェクトに登録されている何らかの形の共同体 (Community) の全体、もしくはその共同体の中で当該プロジェクトに主体的に関わっている共同体内のグループを住民組織 (PO: People's Organization) と称する。

共同体は、農民グループ、婦人グループ、村落、協同組合、地域組合、学校、宗教団体等、その性質・目的において様々な形態がある。したがって、PO の構成も一律ではない。

CBFMP における PO は、CRMF (Community Resources Management Framework) 及び AWP (Annual Work Plan) を作成し、これに基づいて諸活動を実施する機能と責任を有すると同時に、自ら利益配分のスキームを形成する。但し、この中には PO 及びその構成員への利益配分システムがあらかじめ記されているわけではない。

また、ある共同体が PO として CBFM あるいはその他の共同体林業プロジェクトに参画する場合、以下のような特典が与えられる¹¹⁾。

①土地所有権・利用権の確保

¹¹⁾フィリピン共和国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画事前 (IA 協議) 調査報告書」P50

- ②財政・物資の援助
- ③プロジェクト事業から得られる利益（の一部）
- ④法的・技術的援助
- ⑤DENR への行政費用支払いの免除
- ⑥他のグループとの契約もしくは共同事業への参画権利

2-4-2 組織概要と成立過程

リージョン II には 110、カガヤン州には 24 の PO が DENR に登録されている。成立過程は様々で ADB が植林プロジェクトを開始したときに設立し、CBFM に参加したグループや、ISF から CBFM に移行したグループなどがある。また、PO の中心メンバーが TLA : Timber Lisence Agreement を持つ企業に雇用されており、林業の専門である等の設立理由も見られる。組合員数はリージョン II で最多の PO が 839 人、最小は 16 人と規模にも大きな幅が見られる¹²。PO は地元地方自治体レベルで連盟を形成しており、選挙により代表を選び DENR との意見交換を行っている。

「フィリピン共和国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画事前 (I/A 協議) 調査報告書」によれば、PO の形成に際して、一般に考えられる困難な点としては以下のようなものがあり、PO 形成の失敗の要因となり得る。

- ①構成員の識字率の低さ
- ②能力のあるリーダーとしての人材の不足
- ③ファシリテーターとしての DENR の財政的、物質的、人的資源の不足
- ④上流地域の共同体へのアクセスの悪さ

これに対して、共同体の構成員が開発プログラムに大いに関心があり、DENR の地方機関 (PENRO, CENRO 等) を通じて州政府を始めとする LGU の支援が得られる場合には PO 形成に成功する可能性が高い。

一方、今回の調査で DENR 側から PO の問題点を聞いたところ、メンバー内で利益が公平に配分されていない事、リーダーに近い少数の人間が常に研修に参加し他への波及がない (教育レベルが低いことも影響しているが) ことが PO の人材育成に関するボトルネックとなっている。

2-4-3 活動及び歳入

カガヤン州内 PO の具体的活動状況調査結果は以下の通りである。

(1) カガヤン州 PO 連盟会議後のインタビュー結果

¹² List of CBFM in Region 2 As of July, 2002

1) PO 連盟

- ・RENRO のゲストハウスで開催された PO 連盟会議には 24 の PO 中 10 の PO 代表が参加した。
- ・カガヤン州では現在 PO 連盟形成段階で（体制や規則、役員を選定を来月までに行う予定で、法律や憲法により承認される）
- ・ PO 連盟の組織化は PENRO から契約された NGO の EWWI が支援している。

2)境界線測量

- ・ LGU との関係で、Gattaran Municipality は CBFM サイト境界線測量に資金協力をし、DENR と LGU が一緒に PO の為研修活動を行っている。
- ・ CARAMCO (PO) に対し LGU は境界線測量に P100,000 資金提供した。一方、DENR は PO の RUP 申請に利用される資源調査をおこなった、このため PO は元金を生計向上活動と森林開発活動に利用できた。

3) CBFM の運営状況

- ・ Santa Ana Cooperative(PO)の CBFM サイトでは、Cagayan Economic Zone Authority (CEZA)がサイトの一部を要求したときに PO は抵抗した。DENR は PO の頼みで、DENR 管轄地として CEZA の要求を森林地に変えることで問題を解決した。
- ・殆どの PO は、生活向上や伐採地の植林プロジェクトの資金形成を可能にする RUP（特に木材の収穫）が DENR によって発効されていることを非常に喜んでいる。カガヤンでは 5つの PO のみが RUP を発効されてきた、一方では 22PO が未だに発行待ちの状況である。
- ・ある PO 代表は、カガヤンでは PO の 98%が、LGU との関係が良いと思っていると述べた。LGU は生計向上や研修活動ソフトローンの回転資金をいつも提供してくれることが要因である。
- ・ PO の収入源は、殆どが林業を基盤とし、木材生産（残りの森からの収穫許可）が生計向上プロジェクト資金に役立つと高く評価している。
- ・カガヤン 溪谷では、4つの PO が CSC 形式の IPR または、共同森林統治は別として個人・家族の森林管理を行っている。
- ・ある PO 代表によれば IPR は、個人に省力の収入を約束する事で植林活動を始める為に個人の動機付けになるので都合が良いとコメントした。

4) PO の課題・問題点

- ・森林破壊の罰則については、PO 毎に異なり、森林保護に違反することを見つけると直ちに追放する PO もあれば、一方では最初は軽いペナルティーで臨み徐々に重くしていくところもある。
- ・最後に PO を支援する EWWI に PO の能力形成研修について聞いたところ、研修しても

なかなか成果が上がらないという声が聞かれた。

(2) 住民組織 (PO) の活動

DENR リージョン II から評価が高いいくつかの CBFM に参加する PO を訪問しインタビューを行った (Lapi は遠隔地のため PO のインタビューを Penablanca CENRO 事務所で行った) 結果の表は下記のとおりである。

名前	Lapi Upland Farmers MPCCI (Multi Purpose Cooperative Inc) .
所在地	所在地 Province: Cagayan, Municipality: Penablanca, Barangay:Lapi CENRO: Penablanca
組合規模	1 PO で 1 Barangay、組合員 73 人(受益者 580 名)
森林情報	CBFM サイトに 4000ha の残された森があり、PO は DENR から 817cu.m の一般硬材及び 143cu.m ナラの RUP を今年 5 月に取得した。これらを販売した収益から生計向上活動、伐採地域の植林活動を行う。
生計活動 (林業外収入)	この地域で、林業以外の収入源はトウモロコシ、ピーナッツ栽培、畜産 (豚、鶏) である。
CBFM	CBFM 取得 1999 年、10,000ha。
阻害要因	サイトは、郡の中心地から車で 15 分、ボートで約 25 分川の上流に上り、更に馬で 2、3 時間の遠隔地にあることが、最大の問題である。(写真 6)
その他	

名前	Quibal MPCJ
所在地	所在地 Province : Cagayan, Municipality : Penablanca, Barangay:Buyun, Naguillatan & Nabbabalayan CENRO: Penablanca
組合規模	・組合員は52名(受益者1,151名)である。 ・1つのPOと3つのBarabgay(村)で成立している。
森林情報	・1991年～1994年までADBの資金協力で80haの造林を始めた。 ・CBFMとして自分たちで、4,170haに拡大し造林している。 ・80haは収穫できる状況になっている。天然二次林と10年目のヤマネがある。 ・直径が40cmになればDENRがResource Use Permit及びTransport Permitを発行し、収穫が可能となる。
生計活動 (林業外収入)	・CBFMでは以前生計向上にパン焼き、サリサリを経営したが、現在は事務所 の建物と豚が1頭飼育されているのみで活動は破綻している。その他、現 在はジャックフルーツ等の果樹が事務所周辺に栽培されている。 ・以前は、このCBFMがCENROを通じてUSAIDから賞状をもらっている。 ・道路沿いに、間伐された薪が販売され、1束現地価格2.5ペソで、市場価格 は4ペソになるという。 ・主な収入源はトウモロコシやササゲ栽培、薪、木材生産である(ADBの植 林プログラムによる60haの7年生ヤマネが収穫可能である)、またグリーン 炭生産の初期段階(販売には至っていない)。
CBFM	・CBFMの規則では収穫した利益の25%がDENR基金に、残り75%が地元 住民に入るようになっていたが、基金は国に入るので実際は他の機関に利用 されてしまう問題がある。
阻害要因	・薪や炭を運ぶ交通手段が見つからないのが問題である。ジブニーで運んで いる。
その他	・POを支援する為に、CENROのinventory fundがある。 ・CBFMの境界線には、天然林地に芽を出したイピルピルが見られる。その 他、グアバ、マンゴ、アボガド等が実を着け自然発生的にあるが手入れされ てはいない。 ・現在のMayorが、1992年から1997年までCBFM以前のCFP(Community Forestry Program)代表を勤めていた。 ・POは、CBFM対象地の天然及び二次林を利用する為、RUPを申請しない ことを選んだが、その代わりにADBローンで植林した範囲を選択伐採による 収穫許可を用いている。 ・POが破産したのは、組合員への給与や夏休み2ヶ月に100人の学生を呼 び、農家の仕事を手伝わせて給与を支払った。POの収入が予定よりも上がら なく、給与のメンバーへの支払いや、学生への支払いで負債の方が大きくな った。現在は、収穫ができるようになった木を売ること、運営の資金源に し経営を立て直そうと考えている。

名前	Ital, Allawan & Asign via MPCl (写真 1 3)
所在地	所在地: Province: Cagayan, Municipality: Baggao, Barangay: Hacienda Ital, Awallan & Asinga via CENRO: Alcala
組合規模	3つの Barangay から構成され、組合員は 53 名で全員が男性 (森林管理が肉体労働であるとのこと)、受益者は 1,000 名である。
森林情報	<ul style="list-style-type: none"> ・対象面積は 9,465ha。 ・植林されている樹種は、ヤマネ、ナラ、イピルイピル、マホガニーである。これらは、家具、燃料、建築材となる。
生計活動 (林業外収入)	<ul style="list-style-type: none"> ・生計は殆ど農業で米、トウモロコシ、バナナ、ピーナツ栽培、その他家具作りや大工、運転手などで成り立っている。林業は第二の収入源と考えられている。 ・PO は現在、養豚を生計向上活動としている。元の資金は地域の議員から出された。
CBFM	<ul style="list-style-type: none"> ・CRMP: Community Resource Management Framework (共同体資源管理計画) の概要は <ul style="list-style-type: none"> — 284ha の ISF (地方自治体管理の CSC と IPR) — 2,947ha (既存) 伐採・灌木・オープンランド — 5,012ha (既存) 残存林 — 672ha (既存) 天然林 — 550ha 植林 CBFM による 25 年契約 (18ha は既に 1996 年から植林されている) ・2002 年 Interim RUP (IRUP) として PO は、残り既存林の内 87ha の中で約 200 cm³ の一般硬材、75 cm³ のナラ材、332,979 m³ の伐採が許可されている。 ・IRUP に基づく売上は、伐採、加工、運搬に関わった PO 組合員の給料、植林活動、及び PO の学費に当てられる。3 つの Barangay が平等に資金や苗を分けるシステムとなっているので問題は無い。 ・IRUP から生計向上活動への資金は、計画されていない。
阻害要因	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・Barangay 政策は森林法令 (PD705) 及び森林保護を含む条例に基いている。 ・森林保護やパトロールは主に PO 組合員が行い、CBFM サイトに CENRO から森林警護員の任命はなされなかった。森林保護活動は、パトロール、防火帯の設営、見張り人の設定であり、防火器具は無い。 ・DENR は 10 人の村森林官を配置し、さらに PO には 3 人の専門森林官 (イザベラ大学出身で、以前この地域で TLA の企業に雇用されていた) がいる。また、1 名の PO コンサルタントは以前 CENRO 職員であった。 ・それぞれの Barangay には、それぞれ約 5,000 本ずつ苗木 (マホガニー、ヤマネ、自生したナラ) ポットに入れ育て、組合員に無料で配布している。更に PO は小学校の年 2 回ある植林活動に、また他のグループのニーズで苗を提供している。 ・小学校の植林行事では一般に 2,000 本の要請があり、主に道路及び河川沿いの植林をしている。 ・これまでに DENR が開催した研修 (1999 年) に参加した PO のメンバーは、この Allawan Barangay で集まった 26 人中、3 名だけであった。参加者は PO の担当分野と研修内容によって選ばれている。 ・この PO は簿記や資金管理等の研修ニーズがある。

2-5 支援団体

2-5-1 NGOの果たす役割

環境問題を扱う NGO は、主要な NGO 団体（193）のうち、95 団体が環境関連の活動を主題として掲げている環境 NGO である。USAID によれば、これらの NGO のうち十分な経験を持つ NGO は 10 団体に満たないとしている。その活動範囲は多岐にわたるが、森林・生態系保護、ゴミの分別処理や環境教育が中心である¹³。

NGO の中には JICA 開発調査で契約を結んでいる PRRM (Philippine Rural Reconstruction Movement) のように全国で支部を持ち、職員のキャリアアップ研修まで実施している組織がある。また東南アジアにネットワークを持つ NGO である UNAC (Upland NGO Assistance Committee) の傘下で NRTA(Non-Timber-Forest Products) のように全国展開で高地に住む先住民族の支援を行いながら CBFM の PO 支援を行う組織や、各地域で国際機関から資金提供を受け PO の人材育成等を行う組織と様々である。また、Plan International は環境保全プロジェクト（環境教育も含め）を実施している。（リージョン II 内で CBFM 関連の NGO は、第 3 章参照）

フィリピンの NGO は非営利団体というよりも、コンサルタント会社に近い性格を持つ。このため、要請があれば、プロジェクト現場でニーズに合わせた活動計画作成や技術協力を行うが、一方では契約が終われば地域から離れて責任が無くなる事、活動内容を評価し改善を依頼することができない等の問題点が政府機関側（CENRO）から指摘されている。

2-5-2 大学の果たす役割

リージョン II にはイザベラ州立大学の林学部があり、研修、研究、普及や生産に焦点を当てている。林学部の学科としては、林産利用及びエンジニアリング、森林生物学、社会林業及び森林資源管理がある。

国際 NGO の Plan International 等と森林保護や研修に係る協力活動を行っている他、最近ではオランダの国際北部シェランマドレ国立公園保護機関と協力している。

¹³フィリピン共和国環境セクター・プログラム形成調査（ドラフト）

第3章 対象地域の概況

3-1 リージョンII

3-1-1 自然環境

リージョンIIはルソン島北東部及び島を含み、東は太平洋、北はBabuyan海峡に挟まれ、東にはSierra Madre山脈（標高1,100m～1,400m）、南はCarballo山脈、西はコルディセラ山系（標高1,200～2,900m）に囲まれる地域である。その中央を、フィリピンで最も長いカガヤン川（約300km）が流れている。

5つの州があり、1つは島であるBatanes州、2つは溪谷の州であるカガヤン及びイザベラ州、そして残り2大部分が山地のヌエバビスカヤ及びキリノ州が有る。

土地の全面積は2,683,996haであり、森林面積は1,664,768haと土地面積の約62%を占める。

Land Classification Cover by Province DENR Region 2 (Unit: ha)

州	全土地面積	森林面積	譲渡及び処分可能地	未分類
Region 2 Total	2,683,996	1,664,768	1,019,050	178
Batanes	21,160	13,130	7,852	178
Cagayan	900,270	515,482	384,788	-
Isabela	1,066,456	579,819	486,637	-
Quirino	305,720	254,868	50,852	-
Nueva Vizcaya	390,390	301,469	88,921	-

出典: Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable Forest Management June 21, 2002 DENR, Regional Office Tuguegarao City

Vegetative Cover by Province DENR Region 2 (Unit: ha)

州	老齢林	蘚苔林	残存天然林	草地	合計
Region2 Total	464,374	32,950	694,233	473,211	1,664,768
Batanes	3,524	1,300	7,217	1,089	13,130
Cagayan	177,413	4,663	230,375	103,031	515,482
Isabela	213,437	19,995	208,545	137,842	579,819
Quirino	67,000	6,992	119,920	60,956	254,868
Nueva Vizcaya	3,000		128,176	170,293	301,469

出典: Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable Forest Management June 21, 2002 DENR, Regional Office Tuguegarao City

地域は熱帯モンスーン気候で乾季と雨季の区別はあまり明瞭ではなく、特に東部のSierra Madre山脈一帯は年間を通じて降雨がみられる。総体的には、5～11月に降雨が多く、12～1月にかけて徐々に少なくなり、2～3月が乾燥する傾向にある。

3-1-2 社会経済状況

(1) 概況

リージョン II には 90 の郡と 2,292 の村があり、人口は 2,536,035 人である（うち高地人口は 123,854 人）。また、地域内には Santiago City、Cagayan City、Tuguegarao City の 3 つの市がある¹⁴。

リージョン II における年間平均世帯収入は P86,822 であり、全国平均 P123,168 の約 70% である¹⁵。

リージョン II の州別人口、人口密度、世帯人口、世帯数、人口増加率

区分	人口	人口密度 (人/ha)	世帯人口	世帯数	平均世帯 員数	人口増加率 (90-95)	面積 (ha)
Batenas 州	14,180	0.68	14,116	3,128	4.51	1.03	20,930
Cagayan 州	895,050	0.99	893,691	179,096	4.99	1.43	900,270
Isabela 州	1,160,721	1.09	1,157,640	233,203	4.96	1.35	1,066,450
Nueva Vizcaya 州	334,965	0.86	333,518	67,719	4.93	2.01	390,390
Quirino 州	131,119	0.43	130,973	26,428	4.96	2.63	305,720
計	2,536,035	0.94	2,529,938	509,574	4.96	1.51	2,683,760

出典：「フィリピン共和国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画事前 (I/A 協議) 調査報告書」表 3-2-4

(2) リージョン II の地域資源管理長期計画 1993-2022(Regional Physical Framework Plan: RFPF)

1) 目的

- a) 地域人口の合理的な配置の実現、b) 地域人口の基本サービスへのアクセス促進、c) 天然及び人工的な資源の最適かつ持続的な利用を助長するための公共及び民間投資のガイド、d) 環境保護のための土地利用活動に必要な政策及び空間的支配を具体化することである。

2) 政策ガイドライン

地区(リージョン II)の森林資源が減少したことから、伐採を持続できる地域からの材木生産は地域需要のための伐採とすべきとしている。また、輸出は特用林産物に限定されている。生産林(production forest)に特化した政策は下記のとおりとなっている¹⁶。

¹⁴ Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable Forest Management June 21, 2002 DENR, Regional Office Tuguegarao City

¹⁵ 「フィリピン共和国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画事前 (I/A 協議) 調査報告書」

¹⁶ 「フィリピン共和国 マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査」インテリムレポート 2.

- I) 二次林の生産林は、山間地住民に生計機会を与え、かつ薪炭材や木炭のための乱伐を最小限とするように産業造林地またはアグロフォレスト用地のために利用すべきである。
- II) 林地は過剰伐採を防止するために十分にモニタリングすべきである。環境天然資源省(DENR)モニタリング担当者は全面的な支援に全力を尽くすべきである。
- III) 林地近隣の地域共同体に対しては森林資源の価値付け及び保護の動機付けに資する地域共同体伐採(community logging)を奨励すべきである。

保護林(Protection Forest) に関して、政策ガイドラインは下記のように規定している。

- I) 保護林地内での経済開発及び他形態の開発は防止しなければならない。しかしながら、環境に害を及ぼさないとの条件付で研究や関連利用は認めても良い。
- II) 資源の回復と保護は継続され、かつ強化されなければならない。
- III) 保護地域または回復地域内の居住地はその拡張を制限すべきである。居住地の存在のために環境破壊が深刻な地域に対しては更なる環境破壊を防ぐための適切な方法を実施するべきである。
- IV) 先住民共同体の土地については、調査を行い実際の当該先住民地の範囲を明らかにする必要がある。開発実施にあたっては、環境保護とともに先住民の権利、生計、及び精神的な保護を考慮すべきである。

3-1-3 CBFM の現状

リージョン II では現在のところ 110 ヶ所の CBFM プロジェクトを実施しており、総面積は 261,796.74ha 全森林面積 1,664,768ha の 15.7% に当たる。プロジェクト数が最も多いのはキリノ州の 38、次いでカガヤン州の 24、面積が最も大きいのにカガヤン州の 107,383.48ha、次ぎはキリノ州の 84,431.39ha である。この 2 州の合計面積は、リージョン II の CBFM 面積の約 78% を占める。

しかしながら、カガヤン州及びイザベラ州の CENRO を訪問し活動状況を確認すると、実際に運営されている CBFM プロジェクトはこれらの数値よりも低い。

リージョン II における CBFM プロジェクト

州	プロジェクト数	面積 (ha)	受益者数(PO の組合員数)
Cagayan	24	107,383.48	33,874
Isabela	20	45,897.18	30,611
Nueva Vizcaya	22	23,614.69	20,156
Quirino	38	84,431.39	19,485
Batanes	6	470.00	789
合計	110	261,796.74	104,915

出典: Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable

現地の聞き取り調査で挙げられた CBFM の促進要因は、①社会・経済条件の改善、② DENR、LGU、PO、OGA(Other Government Agency)及び NGO 間の協力の強化 である。一方阻害要因は、①様々な PO の開発活動を実施する資金が限られていること ②関係する LGU や PO の技術知識が不足していること ③CBFM プロジェクトの管理政策が不安定である ことが挙げられている。

3-1-4 DENR リージョン II 事務所

(1) リージョナルオフィスの役割

この事業所の役割は、①森林管理ユニットとして CBFM 対象地域を確立すること（森林利用計画と配分） ②教育と普及、③プロジェクト管理と監督である。

(2) 予算

CBFM の予算は 2002 年 P1,425,000 の通常予算のみである。2002 年度は USAID 及び CARP(Comprehensive Agrarian Reform Program)の資金援助は 2001 年まで終了し、全体額が過去 4 間で最高であった 2000 年の合計額 P6,759,070 と比較して、2002 年はその約 20%の P1,425,000 にまで激減した。更に通常予算も 1999 年 (P3,235,000) と比較すると半額以下に減少している。これは、USAID プロジェクトのカウンターパート予算に影響されていると予測される。

DENR Region 2: Level of Funding for CBFM for the Last 4 Years 1999-2002

資金源/年度	1999	2000	2001	2002
通常予算	3,253,000	3,667,000	1,556,000	1,425,000
NRMP-USAID	1,470,000	938,800	627,800	NONE
CARP	1,087,817	2,153,270	2,293,200	NONE
合計	5,810,817	6,749,070	4,477,000	1,425,000

出典: Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable Forest Management June 21, 2002 DENR, Regional Office Tuguegarao City

DENR Region 2 における森林管理部 (FMS) の管理運営活動予算実績

	1999	2000	2001	2002
FMS Total	13,915,000	15,746,000	17,089,000	16,243,000
Forest Management Service	946,000 (6.80%)	1,116,000 (7.09%)	821,000 (4.8%)	631,000 (3.88%)
Plantation establishment and maintenance and protection	434,000 (3.12%)	478,000 (3.04%)	573,000 (3.35%)	498,000 (3.07%)
Forest protection	4,717,000 (33.90%)	5,221,000 (33.16%)	3,897,000 (22.8%)	3,328,000 (20.49%)
Community based forestry	3,253,000	3,667,000	1,556,000	1,425,000

management	(23.37%)	(23.28%)	(9.11%)	(8.77%)
Soil conservation and water management	4,308,000 (30.96%)	4,945,000 (31.40%)	2,172,000 (12.71%)	1,806,000 (11.1%)
Forestland Sub-classification(Support to Banner program)	257,000 (1.85%)	319,000 (2.03%)	8,070,000 (47.23%)	8,555,000 (52.67%)

出典:「フィリピン国マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査 インテリムレポート」表 3.6.3 及び DENR Budget for 2002 Prepared by the JICA Forestry Expert Office より作成

また、上の表からも分かる通り 2001 年から CBFM 予算の減少と対照的に Forestland sub-classification party の予算が前年の約 25 倍にも急増し、2002 年には森林管理部の管理運営活動予算の 52.6%を占める状況となった。この背景には、第 2 章で述べた DAO24 及び大臣優先プログラムが DENR の予算に反映している。ただし、この優先プログラムも長期的には、CBFM を支援する役割を果たすため、予算動向を中長期的にを観察する必要がある。

リージョンレベルでは、PENRO と CENRO が活動計画と年次目標の提案書を策定する。それに基づいて PENRO が予算提案書を取りまとめて RENRO に提出する。更に Planning and Budget Officers 参画の下に、リージョンにおいてワークショップが行われ、リージョン及びそれぞれの PENRO に対する予算枠が開示される。それまで計画された年次目標と活動計画は PENRO や CENRO の Planning and Budget Officers によって予算提案書としてまとめられる。地区の予算案は、地区開発委員会を通して Planning Office の DENR 職員に提出される¹⁷。

(3) CBFM 担当

CBFM 担当職員は 8 名、課長、情報担当職員 1 名、技術職員 4 名、コンピュータプログラマー 1 名、事務官 1 名である。役割は、①CBFM プロジェクト・プログラムの開発や発展のためガイドライン、説明書、地域政策を作成し提言すること ②持続可能を原則として CBFM プロジェクト・プログラムの実施のため共同体や LGU、DENR 間の効果的關係や協力に必要な技術と戦略を開発すること ③CBFM プログラム実施で LGU や PO その他の重要な役割を果たす人々に能力を与えること、社会的な準備を含む地域の CBFM 活動を現場事務所で達成するため技術協力、支援、指導を行うこと ④現存する CBFM プロジェクトのモニタリング、評価、監督について現場の職員を支援することである。

(4) 主なドナー

主な CBFM に関連するドナーは、ADB, USAID (NRMP), GTZ (KFW)、JBIC であり概要は以下の通り。

¹⁷ 「フィリピン国マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査インテリムレポート」3. 6. 2

1) ADB

荒廃した CBFM サイトの修復や開発に、植林、Timber Stand Improvement(TSI)、天然更新補助藤及び竹の植林を実施するローンの提供である。これらは、DENR の監督下で、PO により実施される予定である。

2) USAID

全国の持続可能な天然資源管理を強化する活動促進を目的とした DENR の天然資源管理プログラム Natural Resource Management Program(NRMP)を支援してきた。NRMP の目標は、特に林業分野における年々資源の管理や保護に関する政策改訂を通し、フィリピンの持続可能な環境的及び経済的成長の為の基金を設立することを支援することである。熱帯森林管理、生物多様性の保護、林産業のプログラムに焦点を当てている。

3) Kaeditanstalt fur Wiederaufbau (K f W)

ドイツの資金協力を基にした天然資源の開発と保護プロジェクトを実施している。1991年6月20日のパリ会議で「Philippines IV」として合意され、1992年11月30日付けで改定された。更にこれは2国間合同合意書として強化され、環境保護・保全のプロジェクト実施の為に、KfWによりDM12,775.8Mが提供されている。プログラムはCBFMプログラム戦略やコンセプトに従っているが、天然資源の開発と保護そして最小限の利用に集約している。

4) JBIC

DENR は 1993 年 8 月から森林セクタープロジェクト FSP を実施しているが、リージョン II では (1997 年 7 月～2003 年 6 月) ヌエバビスカヤ州の 1,710.24ha を対象 (2つの Municipality) とした植林プロジェクトが実施されている。

(5) NGO s

関連する主な NGO は、

①Enterprise Works Worldwide(EWW)は、USAID の支援を受け PO 連盟の研修を行っている。対象地域はリージョン II と IV であり CBFM に基く、資源管理計画や保全、及び開発を DENR と連携し実施している。最終目標は 225,000ha の既に CBFM が実施されている地域で、5 年間に効果的管理と持続可能な機能を立ち上げることである。

②Participatory research organization of communities and Education Towards Struggle for Self-reliance(PROCESS)は、UNDP 及びフィリピン環境基金により支援されている組織の一つ、CBFM の組織化、調査、地図及びジオラマ作成を行う。

③Conservation International(CI)は、リージョン II 及びリージョン IV の一部でシエラマドレ山脈の生物多様性プロジェクトを実施している。

Region2 内の CENRO 及び CBFM プロジェクト

州	CENRO 名	プロジェクト数
Cagayan	1. ALCALA	7
	2. APARRI	3
	3. PIAT(Solana)	4
	4. S.MIRA	2
	5. PENABLANCA	8
	(合計 24)	
Isabela	1. CABAGAN	6
	2. PALANAN	1
	3. NAGUILIAN	5
	4. CAUAYAN	1
	5. SAN ISIDRO	7
	(合計 20)	
Nueva Vizcaya	1. BAYONBONG	7
	2. ARITAO	9
	3. DUPAX	6
	(合計 22)	
Quirino	1. AGLIPAY	18
	2. NAGTIPUNAN	7
	3. JURISDICTION	13
	(合計 38)	
Batenas	1. BATENAS	6

出典: Briefing Materials for JICA Mission on Project Formulation Study on Sustainable Forest Management June 21, 2002 DENR, Regional Office Tuguegarao City

この章末にイザベラ、カガヤン、キリノの3州の、3つの PENRO 及び8カ所の CENRO に対して質問表及び聞き取り調査の結果（キリノ州は質問表のみ）を表にまとめたものを示した。Region 2 DENR から提出された上の表と比較すると、実際に活動している CBFM プロジェクトが登録数より少ないことがわかる。

3-1-5 リージョン II からの要請内容

DENR リージョン II は、当プロジェクトサイトの候補地を提出してきた。

CBFM for RP- JAPAN CBFM Enhancement Project

州	CENRO	プロジェクト名 CBFMA 取得年月日 実施状況	所在地 Barangay (Municipality)	面積 (ha)	組合 員数	受益 者数	PO の代 表者
Cagayan	Alcala	1.Hacirnta Ital (1998年9月) 実施中	*Hacienda Ital *Awallan *Asinga Via (Baggao)	9465	53	1000	Arman Bangaya n

	Aparri	1.Felipe Tuzon (2000年3月28日) 実施中	*Felipe Tuzon(Camalaniu gan)	300	51	183	Jayson Soriano
		2.Penaweste (1999年6月5日) 実施中	*Penaweste *San Carlos *Bangatan *Capissayan *San Vicente *Abra *Tanglagan *Mabuno (Gattaran)	6500	51	1000	Benjami n Vicente
	Piat	1.Sta Felicitas (1998年9月8日) 実施中	*Tammuco *Sta.Felicitas (Sto.Nino)	5000	81	984	Jose Tapaoan
	Sanchez Mira	1.Malilitao (1997年12月9日) 計画段階	*Malilitao *Sto Tomas *Sto.Nino *Luzon *Tabbugan (Claveria)	8730	142	1200	Romuald o Libed
	Penablanca	1.Lapi (1999年7月28日) 計画段階 (*実際には 活動は開始されている)	*Lapi (Penablanca)	10000	70	185	Jarvish Sibbaluc a
Isabela	San Isidro	1.Taleb (1998年11月18日) 計画段階	*Taleb *Dallao (Cordon)	203	113	1578	Donato Andres
Total				40198	542	6130	

しかしながら、CENROを調査すると、第3章の例えばPIATで見られるように、現実には、プロジェクトが行われていない事、CENRO自体も全く機能していない事もわかってきた。また、一般にCENROは国道沿いで交通の便が良いところに事務所を構えているが、プロジェクトサイトのあるMunicipalityはそこから数十キロも離れている場合がある。更にサイトは、例えばLapiのプロジェクトはボートで25分、更に馬に乗り2・3時間もかかる(途中でいくつか川を越える)ような遠隔地にあるため、プロジェクト候補地を提出してきたリージョンIIのDENR出先機関職員も現場を訪問していない状況にある。一方PenablancaにあるQuibalはリージョンIIの事務所から車で、約30分と最短の範囲にあり、CBFMへのMunicipalityからの支援も積極的に行われているにもかかわらず、プロジェクトの候補地には挙げられていない。

また、この表では、CBFMAは4から5年前に取得しているが、未だに計画段階という不可解な状況も記載されていることから、資金難による交通手段の不足も理解できるがリージョンII事務所の情報収集能力が低いためと思われる。このため、DENRリージョンIIを直接のカウンターパートにするには、活動の基礎となる情報の洗い出しなど、CBFM実施支援に必要な能力の根本的な底上げを図る必要があると思われる。

以上のことから、プロジェクト地域を選ぶ際は、Municipality レベルからの詳細な情報確認と、CENRO と協力関係を確認すること、更に PO は地域により、CBFM に関する生計向上の形態、内部の規則（防火対策等）、PO の構成背景が異なる事から PO に対する社会調査を行う事が必要である。また、実際にサイトで専門家が活動するには厳しい地域もあるので、交通の便の良い CENRO 等を中心に研修活動を行う方法が考えられる。

リージョン IIDENR から提出された、DENR、LGU 及び PO やその他の関係者への研修ニーズは以下の通りである。

A. DENR-LGU

- ①参加型コミュニティ形成、書類分類とモニタリングの手法
- ②プロジェクト調査と要請書の準備
- ③技術的文章の書き方（報告書の準備や一般的刊行物）
- ④コミュニティマッピングの教官養成研修
- ⑤生計向上事業開発と市場戦略
- ⑥土壌サンプリングと分析
- ⑦フタバガキ科や地方固有種の繁殖とクローン栽培種の確立
- ⑧法的適応及び不法に関する研修
- ⑨森林病虫害診断と監視
- ⑩森林利用と小規模事業開発
- ⑪収支分岐点に重点を置いた CRMF,AWP/RUP 準備の教員養成研修
- ⑫森林群生のモニタリングシステムに関する教員養成研修
- ⑬森林資源目録データ分析と集積化
- ⑭PO の形成と能力形成研修

B. PO のリーダーと組合員

- ①基本的簿記と会費管理
- ②共同組合の開発研修
- ③リーダーシップ及び能力形成研修
- ④苗床の設立と開発に関する教員要請研修
- ⑤傾斜地農業技術・多角的農業経営
- ⑥農薬や肥料の作り方及び適切な使用
- ⑦村落森林官研修（基本測量、森林法施行、森林保護、基本的簿記）
- ⑧CBFM 政策の再教育
- ⑨評価適応指導

以上のように、研修内容は森林技術分野から社会的分野まで広範囲である。DENR には社会学系の職員がいないことから、この分野を強化する研修が望まれる。今回のプロジェクトでは、PO に対する研修を実施していくことが期待される。特に⑦及び⑧は直接関係のある内容で、要請書のプロジェクト目標や活動と整合性があると思われる。

また、第 2, 3, 4 章からもわかるとおり、DENR や FMB では Forestland sub-classification プログラムが最優先になっており、長期的には CBFM にも良い影響をもたらす事が期待されているが、ここ数年は CBFM の予算が削減されプログラム実施の阻害要因になっている。

一方 CBFM に現場で参加する住民組織 (PO) は研修ニーズも高く、今回調査した PO からは CBFM に参加したことによる多くのメリットが報告された。こうした観点から CBFM を具体的に支えるため、プロジェクトサイトの LGU 支援強化とともに、DENR への国家戦略である CBFM の再確認そして、CBFM 実施に係る問題についてはその実施方法の修正を提言していく必要がある。

最後に、1997 年に先住民権利保護法が策定されていたが、2002 年 7 月 22 日から正式に NCIP: National Commission on Indigenous People が行政機関として承認されることから、今後は Muyong 地域に代表される先住民族の管理するプロジェクトサイトでは中央レベルにおいても調整及び連携が大切になる。

質問表、聞き取りによる調査結果

1. PENRO/CENRO名	PENRO (イザベラ州)
2. CBFMの年間活動計画・予算	<p>・州のCBFM維持運営予算は2002年145,000Pで、これには電気、水道、通信等の事務所経費も含まれる。</p> <p>・PENROはCBFM情報システムについて特別な年間管理計画を持たない。しかし、CBFM年間活動経理計画書は定期的に更新してDENRのリージョンに提出している。情報システムマイクロソフトのアクセスプログラムを用いているが、CENROレベルではこれらの情報システムを維持管理する能力が無い。</p>
3. ドナー（国際機関等）からの協力	開発調査のパイロット調査以外、CBFMに国際機関からの協力は無い。大部分の国際機関は保護地域に焦点をあてた環境プロジェクトに関わっている。
4. DENRやNGOからCBFMへの予算	
5. CBFMへの人員配置	PENROには3人の職員がCBFMのモニタリングや州レベル全体の管理を行っている。1名は技術サービス職員（活動及び資金計画準備及びCBFMデータベース管理）、1名森林利用チーフ（利用許可及び資源利用権利）そして1名は直接CBFM担当のCommunity Development Officer（サイトの製図、POに対する技術提供及び組織化、計画作成の支援）を担当する。
6. CBFMの促進・阻害要因	
7. LGUとの協力関係	<p>・LGUからCBFM情報システムへの資金協力は無い。</p> <p>・LGUとの関係は大変限られており、過去Plan International等NGOとの調整を行ったことが有る。現在は、ISFに対するLGUによる活動のモニタリングの実施検討をLGUと調整している。</p>
8. NGOからの協力	
9. POとの関係及びその他	イザベラ大学とは、モニタリンググループとしてイザベラ多目的林業保護委員会を形成して、PENRO職員や大学、LGU、NGO関係者が参加した。委員会の主な役割は、不法伐採の監視や、CBFMの資源利用許可と利用の評価である。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Naguilian (イザベラ州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 1 森林普及活動を目標として、それぞれ予算は 6,600P と 1,870P (維持運営費) である。2 つの CBFM サイトがある。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	過去には ADB のローンが (コントラクトの植林タイプ) 広範囲のサイト開発に利用されたが、現在は CBFM 活動に国際機関等からの協力は無い。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	全ての CBFM 活動は DENR からの通常の予算で賄われ、PENRO により提供された活動資金計画に基づいている。
5. CBFM への人員配置	CBFM の担当者は、合計 4 人で 1 名は CBFM 兼 Community Development 担当職員 (フルタイム)、2 名 PMO 兼森林警備 (CBFM にフルタイム)、及び CENRO。その他数名森林運営・林業技術サービス職員 (パートタイム) がいる。
6. CBFM の促進・阻害要因	最大の問題は資金不足である。
7. LGU との協力関係	LGU (Iragan Municipality) は育苗所の設置と苗生産の為に PO に資金協力を行っている (1 PO 当たり 50,000~100,000P)
8. NGO からの協力	NGO に関しては、以前 The Nueva Vizcaya Agroforestry Development Cooperative が地図作成、資源調査、土地利用計画を CENRO と外国支援によるプロジェクトで行った。
9. PO との関係及びその他	<ul style="list-style-type: none"> ・ CENRO は PO に対して技術指導を提供し、モニタリング・評価を行う。 ・ CENRO によれば、Forestland boundary delineation and demarcation が DENR の最重要プロジェクトで CBFM ではない。これは予算の配分を見ても分かる。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Cauayan (イザペラ州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 1 森林普及活動为目标として、それぞれ予算は 6,600P と 1,870P (維持運営費) である。この CENRO には San Muilermo Municipality に 1ヶ所 CBFM サイトが有る。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	かつて USAID が the Natural Resources Management Project(NRMP)を通じ、技術協力、普及教材の出版を支援していた。現在は CBFM へ CENRO の管理する範囲で援助は入っていない、PO に対する組織化は DENR 職員が主に行った。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	CBFM は活動資金計画の通り、主に通常予算に依っている。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当職員は、合計 8 人。1 名の PMO 兼 CBFM 調整員がフルタイムで CBFM 担当、1 名アシスタント PMO もフルタイムで担当、5 名の森林警備、及び CENRO が運営、森林利用、技術サービス課の課長である。
6. CBFM の促進・阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ CBFM の発展は資源利用許可の発効がインセンティブになっていること、LGU の支援と協力が有る。問題点は伐採地が市場から遠いこと、サイト内に NPA が出現すると軍警察と対決し PO に危害が及ぶことである。 ・ CENRO は PO の林業管理活動を監督し技術支援を行う。CENRO はさらに苗生産や小規模給水施設を CBFM サイト内や近くに設置する労働契約にも従事している。
7. LGU との協力関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGU では San Guilermo Municipality は PO の組織化に職員を派遣した。 ・ PO や他のグループの会議に常に代表として出席する San Guilermo の Mayor は Municipal 環境会議の代表としても PO の会議に出席する。 ・ LGU は村の道路補修への機材 (ブルドーザー) や生活向上にローンのシードマネーを提供している。
8. NGO からの協力	NGO は特に関連していない。
9. PO との関係及びその他	<ul style="list-style-type: none"> ・ CBFM サイトは San Guilermo Municipality の Barangay Rizal にある。 ・ CBFM は CRMF 及び AWP を承認され、更に RUP が発効されたので二次林 100ha 内で約 2,400 m² の一般ハードウッドの収穫が許可されている。 ・ 木材を販売した資金で将来、バナナプランテーションやバナナの加工を生活向上活動として、また林業開発活動 (伐採地の松林、間伐等) を行う予定である。 ・ PO は 44 名の男性及び 7 名の女性からなっている。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO San Isidro (イザベラ州) (写真 2 1)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 2 森林普及活動为目标として、それぞれ予算は 6,600P と 3,710P (維持運営費) である。2 つの CBFM サイトがある。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	・国際機関の協力は 1989~1991 年に ADB ローンで、JBIC による CENRO は支援を受けた。主に植林によるサイト開発に資金が提供され、社会林業促進活動には少なかった。現在 JICA 開発調査のプロジェクトサイトがある。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	通常予算以外に、近々 DENR の大臣直接のプロジェクト資金から The Anonang Agro-Environmentalist Association CBFM サイトに 24ha のアグロフォーレストリー設立に資金協力が行われる (DENR 大臣の出身地 Santiago はプロジェクトサイトと隣接している)
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当職員は、合計 6 人。1 名 Community Development 職員兼 CBFM 調整員 (フルタイム)、1 名 Community Development アシスタント (フルタイムの CBFM アシスタント)、3 名の PMO (フルタイムで 2 名は 2 ヶ所ずつ CBFM サイト、1 名は 1 ヶ所担当で全 5 ヶ所の CBFM)、CENRO (森林運営、技術サービス課)
6. CBFM の促進・阻害要因	CBFM の発展は DENR と LGU の協力である。問題は資金配分 (予算管理省から CENRO レベルで要請した 80% しか提供されない)。道路状況が悪く、林産物が市場に提供し難い、車輛や機材 (測量等) の不足、NPA による治安の悪化。
7. LGU との協力関係	・LGU は CBFM を持つ PO や他の住民組織に研修活動、村の道路改修、いくつか LGU は給水施設の設置を行う。 ・LGU は常に CENRO 又は代表を CBFM に関連や森林活動に関する Municipal 議会に招待する。 ・また、苗木生産の資金協力や薬草の栽培をある CBFM プロジェクトで行っている。 ・DENR は政治的な境界線の問題解決を LGU に、地方環境法令の形成に依存している。
8. NGO からの協力	NGO として過去 the Nueva Vizcaya Agroforestry Development Cooperative が住民組織化、GIS を利用した地図、技術報告書の提出、更にこの NGO は臨時にプロジェクトサイト内に事務所を設立した。
9. PO との関係及びその他	CENRO は PO の林業管理活動をモニタリング・監督している。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Cabagan (イザペラ州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 2CRMF 準備または活動許可と 3 森林普及活動を目標として、それぞれ予算は 13,200P と 5,550P (維持運営費) である。6 つの CBFM サイトがあるが、3 ヶ所だけが活動している。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	国際機関としては Plan International が過去に、CBFM の為の住民組織を支援していた。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	現在は、DENR からの通常予算以外の資金は無い。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当職員は合計 7 人。6 人の PMO (フルタイム)、CENRO 兼森林運営・保護そして技術サービス課。現在 CBFM 調整員はいない、以前の調整員は州の ENRO に異動した。
6. CBFM の促進・阻害要因	CBFM の発展は、RUP の発効が刺激となり、PO が林業管理に熱心取り組むようになった。PO の協力が CBFM の円滑に進捗させている。問題点は、資金不足で現地を訪問できない、交通手段の不足 (現在 2 台のバイクを 6 人の PMO が利用している)、PMO の研修 (能力の不足)
7. LGU との協力関係	<ul style="list-style-type: none"> ・CENRO は担当する管轄内 Municipality の代表者と親戚や友人関係であり、支援されてきた。 ・殆どの LGU は森林保護の覚書や法令を通す協力で、森林保護に協力している。 ・LGU の努力で国家警察(内務地方政府省)が CBFM サイトの治安パトロール協力を行っている。 ・LGU は生計向上のプロジェクトにローンを提供している (Community Development Fund や Mayor の個人的資金から) ・更に、LGU との関係を改善する為、CENRO 職員を 1 名ずつ CENRO 管轄内にある各 6 ヶ所の Municipality に、週 3 日間 (火曜～木曜) 派遣し、環境担当の仕事をしている。月曜と金曜は CENRO で勤務する。この戦略は今年から、LGU と強い関係を築く為 CENRO 自身の発案で始まった。
8. NGO からの協力	NGO に対しては、過去の経験から、組織化等の契約を効果的に達成しなかったが終了すると責任が無い。NGO は政府機関のように説明責任がないと思っている。
9. PO との関係及びその他	CENRO は PO の森林管理活動の一般監督を行い、計画策定支援、組織化及び調整、PO の政策決定支援を行う。

1. PENRO/CENRO 名	PENRO (カガヤン州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO の年間管理活動計画があり、2002 年の PENRO 予算は 43,000P である。主な活動は、①森林地利用計画と割り当て (CRMF) ②教育と普及サービス ③プロジェクト管理と監督 である。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	・これまでに USAID 等から資金協力及び生計向上活動の紹介による技術支援を受けた。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	2001 年までは、NRMP や CARP の資金協力を得ていたが、2002 年は通常資金だけである。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当職員は 2 名で、いずれも調整員である。
6. CBFM の促進・阻害要因	最大の問題は資金不足であり、CBFM では RUP から得た資金を還元し生計向上に自分自身で役立たせる必要がある。
7. LGU との協力関係	
8. NGO からの協力	NGO はプロジェクト実施の概念化を管理から実施レベルで支援している。DENR は、プロジェクトの導入、実施、CBFM 実施機関に研修を行っている。 ・DENR が推薦したい NGO は CAVPPED (Cagayan Valley Partners in People's Development) 及び EWWI である。
9. PO との関係及びその他	

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Alcala (カガヤン州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 2 ヶ所の森林普及活動を目標としており、それぞれ 3,000P ずつを計上している。
3. ドナー（国際機関等）からの協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 つの CBFM サイト（3 Diamond PO）は、UNDP から生物多様性への支援を受けている（保護区周辺の調査、20,000 本フタバガキの苗木生産、森林保護と情報教育キャンペーン）。プロジェクトは NGO の PROCESS と協力して（UNDP の資金協力で PROCESS の管理）行われている。DENR/CENRO はプロジェクトの管理に人材（PMO）を派遣している。 ・ また、もう一つの CBFM サイト（New Land Resource PO）ではマングローブリハビリテーションプロジェクトに UNDP から、研修、マングローブ植林や測定の支援を受けている。このプロジェクトも UNDP は PROCESS に資金を提供し実施している。 ・ 国際機関の協力は UNDP の資金供与を PROCESS が管理している。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	DENR からの通常予算の通り。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当者は合計 6 人。4 人の PMO（4 ヶ所の CBFM サイトで、3 ヶ所は PO が 1 つずつ、1 ヶ所は 5 PO の同盟から成り立っている）がフルタイム。CBFM 事務担当フルタイム、及び CENRO 兼林業運営、保護そして技術指導課である。
6. CBFM の促進・阻害要因	CBFM の発展は、RUP の発効が PO に対して参加意識を高め森林管理に熱心になる刺激となっている。問題点は PO の資金不足が PO の森林管理意識を低下させている。（このような場合 CENRO は情報活動を行い、必要なら PO の再組織化や強化を行う）
7. LGU との協力関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGU は CBFM—UNDP 生物多様性プロジェクトに 500,000P 資金提供している。主に道路修復やプロジェクトに配置された Municipal 林業者の給与に当てられている。 ・ Baggao Municipal government には 1 人の MENRO がおり Municipal 環境協議会（議長は副 Mayor）から支援を得ている。
8. NGO からの協力	NGO は PROCESS が CENRO と協力し、主に生物多様性や沿岸資源保護を行っている。
9. PO との関係及びその他	CENRO は主に PO 活動のモニタリングに参加し、特に森林開発（植林、間伐等）、森林保護や普及活動である。CENRO は四半期毎に PO、LGU 代表（Baggao Mayor は CBFM 協議会の長）、農業省、教育省、国家軍警察の代表による会議に参加する。CBFM 協議会は CENRO 及び Municipal Baggao（Baggao には 4 CBFM サイトと 1 CADC サイトが有る）の覚書による結果である。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Solana (Piat) (カガヤン州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 1ヶ所の森林普及活動为目标としており、前者には予算は無い、後者は 2,000P を計上している。 しかし、CENRO は 2002 年の目標値を把握していなかった。CENRO にはいくつかの CBFM #1 があるが殆ど活動が無い。
3. ドナー (国際機関等) からの協力	国際機関等との協力は無い。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	DENR からの通常予算以外に資金源は無い。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当職員は全部で 3 人。1 名は調整員フルタイム。1 PMO フルタイム、CENRO 兼森林運営、技術サービス及び森林資源開発である。
6. CBFM の促進・阻害要因	CBFM の問題点は、RUP の発効が無く、PO 内部の問題が多く、PO の組織・構造が弱い事、資金不足である。
7. LGU との協力関係	LGU との関係で、DENR と LGU は四半期毎に会議を行い、Mayor は PO と CBFM 活動を支援することを公約し PO は強化された。
8. NGO からの協力	NGO との協力は無い。
9. PO との関係及びその他	・CENRO では PO に基礎研修 (CRMF, AWP & PUP 申請書の作成、簿記、収支分析、アグロフォレストリーと間伐改善) を行ってきた。 ・インタビューは金曜の午後 4 時ごろ行われたが、CENRO と警備以外は誰もおらず、CENRO は酔っ払って昼寝していた。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Penablanca (カガヤン州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	PENRO/CENRO 年間活動資金計画に従った CBFM の導入と普及プログラムを行っている。計画によれば、この CENRO は 2002 年に 1 CRMF 準備または活動許可と 1ヶ所の森林普及活動为目标としており、8,000P、2,000P を計上している。
3. ドナー（国際機関等）からの協力	国際機関からは資金提供や能力強化プログラムの支援を受けた。
4. DENR や NGO から CBFM への予算	予算は全て DENR の通常の者で CY2002 年は 10,000P であった。
5. CBFM への人員配置	CBFM 担当者は 2 名。1 名は森林管理長、1 名は PMO である。
6. CBFM の促進・阻害要因	CENRO は年間活動計画のレビューと承認を行い、CBFM 活動のモニタリング評価を実施している。
7. LGU との協力関係	LGU との関係は大変良く、CENRO は Municipality と同じ敷地内に建物があり、情報交換が頻繁に行われる。Penablanca の Mayor は以前 PO の代表だった事から CBFM 支援には積極的である。
8. NGO からの協力	学究的 NGO が必要である。
9. PO との関係及びその他	

1. PENRO/CENRO 名	PENRO (キリノ州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	CY2002 年の計画は 1) CRFM・AWP/RUP 承認に PO を支援すること 2) 州内 CBFM サイトのモニタリングと評価 3) CBFM Information system の更新である
3. ドナー (国際機関等) からの協力	*JICA 開発調査のパイロット地域で PO に対する NGO、DENR、LGU の支援 *GTZ による植林、アグロフォレストリー、インフラ整備にかんする開発への資金協力 *USAID が IEC への印刷機材提供
4. DENR や NGO から CBFM への予算	DENR から CBFM ユニットへ CY2002 年予算 P145,000 が配分された。
5. CBFM への人員配置	CBFM 調整員が 1 名
6. CBFM の促進・阻害要因	阻害要因 1) 森林資源開発の持続可能な開発に寄与する為、CBFM 支援の適切な資金 2) PO の社会経済条件を向上させる機動力
7. LGU との協力関係	
8. NGO からの協力	
9. PO との関係及びその他	PENRO は 13 の CBFM プロジェクトサイトを担当している。

1. PENRO/CENRO 名	CENRO Aglipay (キリノ州)
2. CBFM の年間活動計画・予算	CY2002 年の計画は 1) CRFM・AWP/RUP の準備と確認の為 PO を支援すること 2) CBFM サイトのモニタリングと普及
3. ドナー (国際機関等) からの協力	*NGO がいくつかの共同体に対して PO の組織化や強化を支援している *ADB、GTZ,USAID がプロジェクトサイトの開発に資金協力をしている
4. DENR や NGO から CBFM への予算	DENR から CBFM ユニットへ CY2002 年予算 P33,500 が配分された
5. CBFM への人員配置	CBFM に PMO が 3 名 (サイトは 18 ヶ所)
6. CBFM の促進・阻害要因	阻害要因 1) CBFM 機動を実施するためへの不適切な資金協力
7. LGU との協力関係	
8. NGO からの協力	
9. PO との関係及びその他	